



ロシアNIS経済速報

社団法人 ロシアNIS貿易会 2009年（平成21年）10月25日号 No. 1477

目次

■ ウクライナの製油所をめぐる状況 服部 倫卓 1
—奨励されない国内生産—
■ トピックス 10
双日と川重、ウラジオAPEC向け設備を受注／10
東芝とカザフ企業がレアメタル分野で覚書／10
資生堂、アゼルバイジャンで化粧品販売／10
観光庁がモスクワに拠点設置へ／10
■ エトセトラ 11
2009日露エネルギー・環境対話イン新潟／11
『調査月報』2009年11月号のご案内／12

ウクライナの製油所をめぐる状況 —奨励されない国内生産—

ロシアNIS経済研究所 次長
服部 倫卓

はじめに

ウクライナにおいても、石油精製部門は、重要な基幹産業である。と同時に、同部門は、ウクライナでロシア資本のプレゼンスが最も高いセクターの一つでもある。

ソ連解体後、瀕死の状態にあったウクライナの製油所は、ロシア資本を受け入れた結果、顕著に業績を回復した。しかし、2004年のいわゆる「オレンジ革命」後、国内生産を圧迫する政策が採られたことにより、現在ウクライナの石油精製産業は再び危機に立たされている。

本稿では、ウクライナの石油精製産業および製油所に関する基礎的情報を整理してお伝えするとともに、この問題を通してウクライナの産業政策のあり方、ロシア・ウクライナ経済関係の動向について考察することを試みたい。